

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅文
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	798,413	646,120	9,320,608
経常利益又は経常損失 () (千円)	85,637	40,577	963,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	81,251	30,689	993,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,261	56,369	989,161
純資産額 (千円)	7,035,273	8,001,570	8,074,396
総資産額 (千円)	11,750,690	13,670,535	13,611,640
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.78	1.43	46.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	58.5	59.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第31期及び第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、一部足踏みが見られるものの緩やかな回復傾向にあります。しかし、世界的な金融引き締めによる景気後退の懸念や、中東情勢等、先行き不透明な状況は継続しています。

当社の装置関連事業が主な対象とする米国の太陽電池関連市場におきましては、政策の後押しにより長期的な市場の成長が見込まれ、太陽電池メーカーによる生産能力拡大や研究開発のための設備投資が活発化しています。また、日本の太陽電池市場においても、次世代太陽電池であるペロブスカイト型太陽電池の量産に政府が支援を表明するなど、様々な企業が開発を進めています。

当社の環境関連事業が主な対象とする太陽光発電業界におきましては、大規模発電所以外にも企業や自治体で自家消費用の太陽光発電の導入が進んでおり、かつ、それらの小規模な発電設備も検査義務の対象となったことで、当社の検査サービスには安定した市場が形成されています。また、将来的な使用済み太陽光パネルの排出を見越して、日本政府や自治体によりリユース、リサイクルの仕組みの整備が検討されています。太陽光パネルのリサイクルに関しては、国内外でリサイクル技術の導入が進んでおり、補助金による継続的支援が行われています。特に欧州では、リサイクルへの意識が強く、参入を検討している事業者が増加しています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は646百万円（前年同期比152百万円の減収）となりました。利益面においては、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失80百万円）、経常利益は40百万円（前年同期は経常損失85百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

装置関連事業

装置関連事業におきましては、売上高は552百万円（前期比188百万円の減収）となり、営業利益は176百万円（前期比121百万円の増益）となりました。

売上高は、一部改造案件での前倒しや部品販売の増加があり、やや予定よりも上振れました。営業利益は、好調な部品販売等により、予定よりも増加しました。

環境関連事業

環境関連事業におきましては、売上高は93百万円（前期比36百万円の増収）、営業利益は7百万円（前期比4百万円の増益）となりました。

太陽光発電所の検査サービス、太陽光パネルのリユース・リサイクル、植物工場ビジネス、国内向け太陽光パネル解体装置（フレーム除去装置）など、予定していた案件をしっかりと売り上げ、売上高及び営業利益ともほぼ予定どおりとなりました。

(2) 財政状態の状況の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は10,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円の増加となりました。これは主として、仕掛品の増加1,115百万円があった一方で、現金及び預金の減少253百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少790百万円があったことによるものであります。固定資産は3,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少39百万円、有形固定資産のその他の減少4百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、13,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円の増加となりました。これは主として、前受金の増加925百万円、流動負債のその他の増加181百万円があった一方で、電子記録債務の減少469百万円、買掛金の減少195百万円、未払法人税等の減少188百万円、賞与引当金の減少119百万円があったことによるものであります。固定負債は77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加5百万円があった一方で、固定負債のその他の減少1百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の増加となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円の計上、為替換算調整勘定の増加25百万円があった一方で、剰余金の配当129百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,052,426	22,052,426	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数100株
計	22,052,426	22,052,426	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	22,052,426	-	2,812,461	-	2,734,875

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,520,100	215,201	-
単元未満株式	普通株式 12,526	-	-
発行済株式総数	22,052,426	-	-
総株主の議決権	-	215,201	-

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌ・ピー・シー	東京都台東区東上野 一丁目7番15号	519,800	-	519,800	2.36
計	-	519,800	-	519,800	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,191	4,626,390
受取手形、売掛金及び契約資産	1,248,946	458,876
電子記録債権	13,251	19,103
仕掛品	3,578,120	4,693,126
原材料及び貯蔵品	11,194	11,370
その他	232,123	259,349
流動資産合計	9,963,828	10,068,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,872,687	3,872,687
減価償却累計額	2,200,474	2,239,970
減損損失累計額	41,215	41,215
建物及び構築物(純額)	1,630,997	1,591,502
機械及び装置	252,592	252,592
減価償却累計額	138,696	140,293
減損損失累計額	69,799	69,799
機械及び装置(純額)	44,096	42,500
土地	1,548,050	1,548,050
その他	346,603	347,706
減価償却累計額	234,387	240,403
減損損失累計額	53,768	53,768
その他(純額)	58,447	53,533
有形固定資産合計	3,281,591	3,235,586
無形固定資産		
その他	68,360	68,565
無形固定資産合計	68,360	68,565
投資その他の資産		
破産更生債権等	31	31
繰延税金資産	272,935	273,277
その他	24,923	24,886
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	297,859	298,164
固定資産合計	3,647,811	3,602,316
資産合計	13,611,640	13,670,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,326	273,354
電子記録債務	1,976,626	1,506,967
未払法人税等	203,581	15,058
前受金	2,474,854	3,400,023
賞与引当金	143,542	24,022
製品保証引当金	10,887	6,277
受注損失引当金	712	-
その他	184,348	365,660
流動負債合計	5,463,881	5,591,363
固定負債		
退職給付に係る負債	68,967	74,401
その他	4,395	3,199
固定負債合計	73,362	77,600
負債合計	5,537,244	5,668,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,911	2,734,911
利益剰余金	2,739,499	2,640,993
自己株式	320,451	320,451
株主資本合計	7,966,421	7,867,914
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	107,974	133,655
その他の包括利益累計額合計	107,974	133,655
純資産合計	8,074,396	8,001,570
負債純資産合計	13,611,640	13,670,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高	798,413	646,120
売上原価	655,181	388,725
売上総利益	143,232	257,394
販売費及び一般管理費	224,035	215,786
営業利益又は営業損失()	80,802	41,608
営業外収益		
受取利息	38	24
スクラップ売却益	14	88
還付加算金	164	35
雇用調整助成金	486	216
その他	83	126
営業外収益合計	786	492
営業外費用		
支払手数料	489	533
為替差損	5,132	989
営業外費用合計	5,621	1,522
経常利益又は経常損失()	85,637	40,577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85,637	40,577
法人税、住民税及び事業税	1,429	10,168
法人税等調整額	5,815	280
法人税等合計	4,385	9,888
四半期純利益又は四半期純損失()	81,251	30,689
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	81,251	30,689

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	81,251	30,689
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	48,989	25,680
その他の包括利益合計	48,989	25,680
四半期包括利益	32,261	56,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,261	56,369
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	50,723千円	50,887千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	42,987	2.00	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	129,195	6.00	2023年8月31日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
日本	99,427	45,521	144,948	-	144,948
アメリカ	561,295	11,737	573,032	-	573,032
マレーシア	36,613	-	36,613	-	36,613
ベトナム	41,872	-	41,872	-	41,872
その他	1,947	-	1,947	-	1,947
顧客との契約から生じる 収益	741,155	57,258	798,413	-	798,413
外部顧客への売上高	741,155	57,258	798,413	-	798,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	741,155	57,258	798,413	-	798,413
セグメント利益又は損失()	55,225	2,369	57,595	138,398	80,802

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
日本	16,192	92,934	109,126	-	109,126
アメリカ	205,607	403	206,010	-	206,010
マレーシア	19,935	-	19,935	-	19,935
ベトナム	50,036	-	50,036	-	50,036
インド	260,845	-	260,845	-	260,845
その他	165	-	165	-	165
顧客との契約から生じる 収益	552,782	93,337	646,120	-	646,120
外部顧客への売上高	552,782	93,337	646,120	-	646,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	552,782	93,337	646,120	-	646,120
セグメント利益	176,580	7,360	183,940	142,332	41,608

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	3円78銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	81,251	30,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	81,251	30,689
普通株式の期中平均株式数(株)	21,493,541	21,532,613

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社エヌ・ピー・シー
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。